

## デジタル訓練促進費（デジタル資格取得コース） の対象となる事業の概要について

令和6年 11月 11日

デジタル訓練促進費（デジタル資格取得コース）の対象となる事業の概要については、下記のとおりとします。

※支払要件の詳細及び留意点等は別紙を参照。

項 目	内 容
1 事業内容	デジタル分野の訓練を実施する委託先機関に対して、資格取得率及び就職率の要件を満たす場合は、報償費の支給（全期間について1人月当たり <b>10,000 円（外税）</b> の上乗せ）を行う。
2 対象訓練	次のいずれも満たすこと (1) 知識等習得訓練コース、eラーニングコース及びデュアルコースで、ソフトウェア開発やWEBプログラミング、ネットワーク構築、システム運用管理、ネットワークセキュリティ対策、WEBデザイン等に係る技能等を付与する訓練コース (2) <b>令和10年3月31日</b> までに訓練を開始するコースとする。
3 デジタル訓練 促進費の支給 要件	詳細は別紙※1を参照
4 上乗せのため の手続きおよ び要件	(1) 企画提案募集時にデジタル資格取得計画書（様式13）を提出すること。（契約後に提出する場合は契約変更すること） (2) 訓練終了後100日以内に資格取得状況報告書（別紙24）及び資格取得証明書類（合格証の写し等）を提出すること。 <b>なお、別紙24については、支給要件を満たさなかった場合にも提出すること。</b> (3) 就職支援経費支給基準に基づき、訓練修了日の翌日から起算して3か月を経過した日までの訓練修了者（就職による中途退所者を含む。）の就職状況について、訓練修了者からの書面（就職状況報告（別紙1-2）等）の提出により把握のうえ、報告期日までに委託者に報告していること。
5 支給時期	訓練期間が3箇月を超える場合、委託訓練実施要領（以下要領）第1章第11(3)により3箇月毎に訓練実施経費を支払うことは可能であるが、デジタル訓練促進費は訓練終了後に支払うこと。
6 その他	支払いについては要領第1章第11「委託費の支払い」を準用することによって得た額とすること。

## 1 デジタル訓練促進費の支給要件

次の(1)～(3)全ての要件を満たす場合に支給するものとする。

### (1) 訓練コース要件

下記の①又は②のいずれかであること。

①IT スキル標準 (ITSS) で定めるレベル 1 以上の資格 (NP0 法人スキル標準ユーザー協会が作成する「ITSS のキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ」に掲載されているものとする。) の取得を目指す訓練コース

※別紙 2 参照

②WEB デザイン関係の資格の取得を目指す訓練コース

※別紙 3 参照 (今後修正の可能性あり)

### (2) 実績要件

上記(1) ①については資格取得率が **35%** 以上、(1) ②については資格取得率が **50%** 以上であること。

$$\text{※ 資格取得率} = \frac{\text{新規資格取得者}}{\text{訓練修了者数} + \text{就職のために中退した新規資格取得者}} \times 100$$

「新規資格取得者」とは、訓練修了者又は就職のために中退した者であって、訓練コースの目標に設定された資格について、訓練開始日以降で、かつ、訓練修了日の翌日から起算して3箇月以内(就職のために中退した者については中退日まで)に取得した者とする。ただし、訓練受講者が複数の資格を取得しても、新規資格取得者としては1人として数える。なお、訓練コースの目標に設定された資格の全てを既に取得している者が、当該訓練コースを受講した場合は、資格取得率の算定から除外することとする。

### (3) 就職率

デジタル訓練促進費就職率が **70%** 以上の訓練コースであること。デジタル訓練促進費就職率の算定方法は、就職支援経費就職率と同様とする。

$$\text{※デジタル訓練促進費就職率} = \frac{\text{対象就職者数}}{\text{訓練修了者数} + \text{対象就職者数のうち就職のための中退者}} \times 100$$

## 2 報償費支給の考え方

訓練実施経費の上限はあくまで **5万3千円** で、訓練実施費と別にデジタル訓練促進費として1万円を報償費として支給するものです。

また、結果的に上乗せの要件を満たさなかった場合、デジタル訓練促進費を除く訓練実施経費のみの支払となります。

※デジタル訓練促進費のうち「デジタル資格取得コース」と「DX 推進スキル標準対応コース」の要件を併用したコースの設定も可能であるが、双方の要件によるデジタル訓練促進費の併給はできないものとし、これらを併用したコースの場合は、「デジタル資格取得コース」の要件によるデジタル訓練促進費を優先的に支給する。

## 3 各種コースにおける留意点

下記に該当する場合、デジタル訓練促進費(10,000円)を訓練設定時間の割合で按分する。

(1) 知識等習得コースのうち、1月当たりの訓練設定時間が100時間未満のもの(祝日、お盆及び年末年始の休校日が該当することにより100時間未満となる場合を除く)。

- (2) 育児等との両立に配慮した再就職支援コースのうち、1月当たりの訓練設定時間が80時間未満のもの。
- (3) eラーニングコースとして実施する場合は1月当たりの訓練設定時間が54時間未満のもの。